

◆総務省地方自治行政政策最前線 80

広域リージョン連携と持続可能な地方自治

総務省自治行政局行政課長 植田 昌也



◆特集：国際競争力強化に向けたAI戦略の展望(前) 44

地方自治体におけるAIの利活用について

総務省自治行政局行政経営支援室長(併)地域DX推進室長 村上 仰志



◆新・エネルギーレポート 92

一般財団法人カーボンフロンティア機構 (JCOAL) 会長 渡部 肇史 氏に聞く
クリーンコールテクノロジーを軸に、さまざまな技術実用化を具現化。
カーボンニュートラル実現に貢献していく



CONTENTS

著者に聞く

「ロビー活動とは何か 政治を動かす実践マニュアル」(山本雄史 著) 110

編集室だより 124

表紙のことば 西川 正和 124

PATROL

- 官邸/内閣府** 6
高市 早苗/松本 尚
あかま二郎/小野田紀美
- 総務省** 8
林 芳正/藤田清太郎
荒井 陽一/翁長 久
- 法務省** 10
平口 洋/丸山 秀治
- 外務省** 11
茂木 敏充/實生 泰介
- 財務省** 12
片山さつき/青木 孝徳
- 金融庁** 13
伊藤 豊/堀本 善雄
- 文部科学省** 14
松本 洋平/望月 禎
中澤 恵太/小安 重夫
- 厚生労働省** 16
上野賢一郎/宮本 直樹
間 隆一郎/朝川 知昭
- 農林水産省** 18
鈴木 憲和/山口 靖
- 経済産業省** 19
赤澤 亮正/菊川 人吾
- 国土交通省** 20
鶴田 浩久/沓掛 敏夫
吉澤 正宏/高田 龍
- 環境省** 22
石原 宏高/辻 清人
- 防衛省** 23
小泉進次郎/森田 雄博
- 日 銀** 24
植田 和男/半沢 淳一

◆地域経済最前線



政策の広報に 尽力し、役立つ 支援を企業の元へ

関東経済産業局長
岩田 泰

26

◆特集：国際競争力強化に向けた AI 戦略の展望(前)



内閣府科学技術・
イノベーション推進事務局審議官
恒藤 晃

AIに関する 政策について

38

◆首長に聞く〜特集 国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく



豊予海峡ルートを軸に、 瀬戸内海を囲む循環型 巨大経済圏の構築を

大分県知事
佐藤樹一郎

86

51 特集 わが省庁の重点施策 2026

内閣府／復興庁／警察庁／総務省
法務省／外務省／財務省／文部科学省
厚生労働省／農林水産省／経済産業省
国土交通省／環境省／防衛省

98 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



米の力で健康の向上を図り、 社会貢献の歴史を刻む

東洋ライス株式会社 代表取締役社長 雑賀 慶二



多言数窮 34

多様性と「働かないアリ」 国土学総合研究所長 大石 久和

霞が関へのメッセージ 50

霞が関版人的資本投資を急げ 株式会社キャリア支援公務員研修センター代表 高嶋 直人

アジアの小窓 117

高齢者が映画館へ、観た作品は アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論 112

歴史は繰り返すのか 小田原松玄

菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・ 118

“高市総選挙”を総括して 総合社会政策研究所 寺内 香澄

3月13日、東京港区三田共済会館で、内閣府総合海洋政策推進事務局主催の国際シンポジウム「新時代北極と日本の針路」が開催された。

2015年に総合海洋政策本部にて北極に関する日本初の包括的な政策「我が国の北極政策」が策定されてから10年余り、北極はかねてより地球温暖化による氷山等の融解が問題視されてきたが、今般、安全保障やビジ

■特命担当大臣
あかま二郎氏 PATROL



今後の北極政策を議論

「新時代北極と日本の針路」シンポジウム開催

ネス開発の面でも注目を集めるなど、外部環境が大きく変化しているのを受け、北極に関する分野横断的かつ国際的な議論を通じ、日本の取り組みの発信と関係各国との連携強化を目的に同シンポジウムは開催された。

冒頭、ビデオメッセージにてあいさつを寄せたあかま二郎特命担当大臣（海洋政策）は、「我が国の北極政策」の主要三本柱である「研究開発の推進」「持続可能な利活用の探求」「国際的なルール形成への寄与」の意義とその取り組みについて言及した。

その後、イアン・マッケイ駐日カナダ特命全権大使、「北極のフロンティアを考える議員連盟」幹事長を務める上川陽子衆議院議員、クリスティン・イグルム駐日ノルウェー王国特命全権大使が講演を行い、また「地政学：安全保障・ガバナンス…新時代北極のグレートゲーム？」「北極の新『地経学』と日本」「北極のフロンティア・エコノミーと日本」と題するパネルディスカッションが行われた。

■外国人との秩序ある共生社会
推進担当大臣
小野田紀美氏 PATROL



外国人土地取得規制で初会合

JESTA新設、永住許可手数料も大幅増

政府は3月4日、外国人による土地取得ルールの在り方を検討する有識者会議（座長・森田朗東京大学名誉教授）の初会合を東京都内で開いた。安全保障の観点から、土地の売買や利用に関する法規制を検討する。夏までに基本的方針をとりまとめ、法規制へ骨子案をつくる。規制対象を外国人に限定できるかが大きなテーマだ。

また、3月10日には、訪日外

政府は3月4日、外国人による土地取得ルールの在り方を検討する有識者会議（座長・森田朗東京大学名誉教授）の初会合を東京都内で開いた。安全保障の観点から、土地の売買や利用に関する法規制を検討する。夏までに基本的方針をとりまとめ、法規制へ骨子案をつくる。規制対象を外国人に限定できるかが大きなテーマだ。

また、3月10日には、訪日外

国人を入国前にオンラインで審査する電子渡航認証制度「JESTA（ジュスタ）」を新設する入管難民法改正案を閣議決定した。在留資格「永住者」の許可にかかる手数料の上限を、現在の1万円から30万円に引き上げる規定も盛り込まれた。外国人の出入国管理を厳格化する狙いがある。

2025年末時点の在留外国人数が過去最多の約413万人に上り、初めて400万人台となった。外国人受け入れは人手不足解消のために必要とされるが、問題も山積している。

小野田紀美外国人共生担当相は3月13日の記者会見で「一部の外国人によるわが国の法やルールを逸脱する行為に対し、国民が不安や不公平感を感じる状況は間違いなくある。こうした声に毅然と対応していく必要がある」と強調した。

一方、小野田氏は3月6日、交通渋滞のため閣議に遅刻し、「緩み」との指摘を受けた。政府は再発防止に努める構えだ。

高市早苗首相は3月11日、米国とイスラエルのイランへの攻撃による中東情勢の悪化を受けて、備蓄している石油を放出すると表明した。備蓄を放出することで供給量を増やし、原油価格を抑える狙いがある。

経済産業省によると、今回の放出は民間備蓄と国家備蓄をあわせて約8000万バレルで、過去最大の45日分という。

燃料価格上昇は、原料や輸送

■総理大臣
高市早苗氏 PATROL



イラン情勢と原油、物価高に対応

緊張続く内外情勢下、総理の健康不安が再浮上

費の上昇に直結し、物価を押し上げる要因となる。

首相は「中東情勢の先行きは、いまだ予断を許さない状況だ。事態が長期化する場合にも、息切れすることなく持続的に国民の皆さまの生活を支えるべく、支援の在り方は柔軟に検討していく」と述べた。

首相とトランプ米大統領による3月中旬の会談の前に、国会ではイラン情勢に関する議論が目立った。エネルギー輸送の要衝ホルムズ海峡など中東地域に自衛隊を派遣して船舶を護衛するか否か、物価高への対応をどうするか、といった質問が首相に寄せられた。外交・安全保障への対応が、政権の中心的な課題となりそうだ。

一方、首相は3月12日、衆院予算委員会での質疑終了後、体調不良で数分間立ち上がれなくなり、公務を途中で切り上げて休息を取った。2月の衆院選では手の痛みを訴え討論会を欠席しており、与野党には首相の健康を不安視する声がある。

■デジタル大臣
松本 尚氏 PATROL



政府職員にガバメントAI実証実験

高市首相を「問診」する即応力は医師ならではの

政府はガバメントAIの実証実験に乗り出す。デジタル庁では、全職員が利用できる生成ガバメントAI（源内）の構築・運営を行ってきたが、5月から全府省庁の約18万人の政府職員を対象とした大規模実証を開始する。

松本尚デジタル担当相は、3月6日の記者会見で、単に政府内ではなく、「業務プロセス、働

き方、そして組織文化の変革、こういったものを最終的には狙っていきたい」と意気込みを示した。効率化の先にあるのは、国民一人ひとりに向き合う行政の姿だ。今回の実証では、特定の海外サービスに依存しない国産AIの育成も大きな柱となる。松本氏は、情報の機密保持や回答精度を厳格に検証し、現場が真に使いこなせるシステム構築を指向する。

松本氏の「医師」としての即応力が注目を集める場面もあった。3月12日、長時間の衆院予算委員会の質疑終了後、高市首相が肩で息をして立ち上がれなくなった際、真つ先に駆け寄り、「問診」を行った。ドクターへの第一人者として知られる救急救命医療のプロならではの迅速な対応だった。

翌日の記者会見では「医師としての守秘義務」を守りつつ、首相の回復を報告した。首相は風邪気味だった。

松本氏は当選3回。現在も日本医科大特任教授の肩書がある。

◆地域経済最前線

政策の広報に尽力し、 役立つ支援を企業の元へ

関東経済産業局長 岩田 泰

昨秋の高市政権発足後、わが国の経済・社会の方向性は大きく転換しようとしている。しかし、政権が掲げる“強い経済”を基盤から支えるためにも地域経済の活性化は不可欠であり、“足腰”となる地方経済産業局の活動はますます重みを増している。そのためには関係機関とともに、有効な施策の数々をまず、経営者に着実に発信する必要がある。内外情勢の変化が激しい中、関東経産局管内の動向を岩田泰局長に展望してもらった。

不安からコストへ、対処の道筋

— 岩田局長は本年2月に「就

任され、まだ座も落ち着かぬ状況とは思われますが、関東経産局の概況についてまずは「ご感想などいかがでしょうか。」

岩田 まだ管内をくまなく回ったわけではありませんが、各種数字の動向に対する印象としては、一部に弱い動きはみられるものの、全体としては緩やかに改善していると捉えています。もちろん、昨年来の米トランプ政権による関税への対応、足下では中東情勢の動乱など不確定要素が多々あり、将来に向けては引き続き留意する必要があると思いますが、数字としては改善基調をたどっているようです。

— 25年のトランプ政権発足後、変転する関税への対応は産業界全体が注視するところではないかと。

岩田 確かに、企業にとっては、トランプ大統領就任当初は今後どのような展開になるのか読み難い、という点で不安が高まる面があったのは確かだと思います。ですがその後、日米交渉が妥結したことにより、いわば不安はコストに転じました。2月の米国連邦裁判所による相互関税などへの違憲判決とその後の新たな関税の発動など、依然として不確定要素はありながら、対処の仕方を模索する五里霧中の状態を脱したと言えるかもしれません。

ただ、関税問題が企業活動に与える影響は、今後もっと企業

の直接的な声を聴く必要があります。

第一 支援活動の認知度向上が

— 他方、内なる問題としては企業の後継者難が依然として難題のようです。

岩田 この点は、高市総理も所信表明演説で事業承継について触れている通り、重要なテーマです。着任後、何カ所か訪問

した支援機関や事業者より、異口同音に人手不足と後継者難に悩む声が寄せられました。

中小企業庁および当局では、「事業承継・引継ぎ支援センター」を各都県に設置し、事業承継・M&Aに対する経営者からの相談や計画づくり等についてのサポートを行っています。

2月末に、群馬県で開催された日本商工会議所青年部の全国



いわた やすし

昭和43年7月24日生まれ、北海道出身。東京大学法学部卒業。平成3年通商産業省入省、21年経済産業省博覧会推進室長、令和元年7月経済産業省2025年国際博覧会統括調整官、2年7月2025年日本国際博覧会協会企画局長、3年同協会経営企画室長、7年同協会運営統括室長を務め、本年2月より現職。

大会に出席し、その帰路に県の産業支援機関に立ち寄って情報交換をしました。総じて経営者の方々は事業承継に向けて頑張っておられるのですが、「事業承継・引継ぎ支援センター」がさまざまな支援活動を行っていることへの認知度をさらに高めることが重要と感じています。

— つまり、事業承継を必要とする経営者に対し、行政が支援しているという情報があまねく届いているわけではない。

岩田 はい、継続的かつ多様な広報活動により、多彩な支援メニューがあることを一人でも多くの経営者の方に知ってもらえると何よりですね。知って活用してもらえれば、自身のビジネス活動に必ずプラスになると産業支援機関の方々と話して

実感しました。

私は局長就任時にも広報の重要性について申し上げたのですが、まずは政策を知っていただかないと数々の支援策も使われませんし、それでは政策の効果が発揮できません。従って、まずは認知度の向上を目指し、さまざまな取り組みを講じていきたいと考えています。

行政サイドからの支援制度の説明は、ややもするとまさに行政からの目線に立った、メニュー一覧の掲示にとどまる場合が少なくありません。しかし企業サイドからは、補助金や税額控除など数あるメニューの中で、どれが実際に使い勝手がよく、どれが自社の役に立ちそうなのか、具体的には判然としないう面があるかもしれません。そ

A I に関する政策について

内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 恒藤 晃
審議官

2025年9月、「AI法」こと「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」が施行され、同12月には「AI基本計画」が策定された。これによりAIに関する政策を関係府省が一体となって推進する基盤が構築され、急速に進歩するAI技術をめぐる状況に、適切に対応できる体制が整ったことになる。では日本のAI政策はどのような特色を持ち、何を目指そうとしているのか。恒藤晃審議官に、AI法と基本計画の概要について解説してもらった。

A I をめぐる動きとわが国の課題

ChatGPTをはじめとする生成AIは急速に進化し、近年では言葉や文章だけでなく、画像や動画も生成AIによって簡単に作れるようになりました。

さらに昨年2025年からAIエージェントも実用化が進んでいます。これまでの生成AIが人の質問や指示に従って質問への回答や文章を作成するのに対し、AIエージェントは人が大きなゴールを設定すると、その到達に向けてAIが自律的にタスクを組み立て、ネット上あるいはサイバー空間にて実行するというものです。例えば、「アイトが楽しめる旅行に行きたい」といったように目的を決めると、AIエージェントが自ら手順を考えて必要なサイト等を活用し、お勧めの場所と道中の計画を作成してくれ、そして要望すれば予約もしてくれ、という、目的達成へのプロセスを自らこなしてくれるAIです。

このように生成AIを軸として、AIの市場は今後も拡大が続きと予想されています。

その中で日本は、開発力の低迷、利活用の遅滞、人材不足等、AIに関してはマイナスイメージがよく指摘されることです。とはいえ、直近25年末に財務省が実施した特別調査によれば、対象となった企業1100社については、全体の約7割、製造業で約8割、大企業で約9割が、文書作成や情報収集等にAIを活用しているという回答が得られています。これらの企業においては、業務時間の削減等に確かな効果が表れているとのこと、ようやくわが国の企業においてもAIの活用が進んできているようです。

では、使う方ではなくAIをつくる方はどうか。AIのバリエーションは、主にはアプリ、AI基盤モデル、データセンターやクラウドといった計算インフラ、そしてそれを構成する半導体等の演算装置といった、四つのレイヤーによって構

成されており、各要素それぞれに専門の事業者があるという産業構造になっています。こうした産業構造全体を、「AIエコシステム」あるいは、「AIスタック」と呼ばれたりもします。

残念ながら、このAIバリエーションにおいて、現状、日本企業が存在感希薄です。また、民間の調査機関が論文数などから評価している国別のAI研究力についても、過去5年ほど日本は世界10位前後にとどまっていますし、新たに資金調達を受けたAI企業の数も日本は世界の中で8位で、スタート

アップの数も多いとは言えません。このように、これからさらにAI市場が拡大すると予想される中で、わが国のAI関連産業は開発力の強化が求められています。

一方、AIが急速に発展することによって新たなリスクも顕在化するようになりました。例えば、生成AIが事実に基づかない誤った情報をもっともらしく生成することがあるという、いわゆるハルシネーションといった技術的リスクもありますし、より懸念されるのは、AIを用いた、偽・誤情報等の流通・

拡散、知的財産の侵害が増えることや、犯罪への悪用など、社会的リスクです。

諸外国の政策の動向

こうしたAIをめぐる動きのなかで、各国とも、研究開発を支援するなどイノベーション促進しつつ、同時にリスクへの対応を進めています。

国際的には、23年の広島サミットにおいて日本主導の下、「全てのAI関係者向けの広島プロセス国際指針」がG7として採択されました。あくまで指針ですので、この内容についてどう対応するかは各国、各企業に委ねられています。G7としてAIのリスク対応に関する指針を取りまとめた意義は大きく、世界におけるAIリスクへの対応の土台となっています。

EUは、イノベーションの促進とリスク対応を両方進めています。AI産業への支援としては、「AI大陸行動計画」を策定し、大規模なAI計算インフ

ラの整備や高品質なデータへのアクセス促進等を推進しています。リスクへの対応としては、AIシステムを提供・導入する事業者に対して、そのAIシステムのリスクの大きさに応じた対策を求めるといった規制法(AI法)を策定し、段階的に施行しています。なお、EU内でも、このAI法がイノベーションを阻害するのではないかという議論があり、昨年11月に、その施行を一部延期する方針が発表されました。

中国は、25年8月に「AI+」行動のさらなる実施に関する見解」というのを打ち出し、企業の研究開発を強力に支援するなどの政策を講じています。

他方、米国は第2次トランプ政権発足後、AIの安全性確保に関する前政権時の大統領令を撤回するなど、イノベーションの促進に軸足を置いています。25年7月に打ち出した「AI行動計画」ではAIイノベーション加速、AIインフラ構築、国際的なAI外交と安全保障の主



つねとう あきら

昭和41年7月生まれ、京都府出身。京都大学工学部卒業、東京工業大学総合理工学研究所博士課程修了。博士(理学)。平成6年通産省入省、31年経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課長、令和3年内閣府宇宙開発戦略推進事務局参事官、4年経済産業省大臣官房審議官(製造産業局担当)、5年国立研究開発法人産業技術総合研究所理事、7年7月より現職。

地方自治体におけるA Iの利活用について

総務省自治行政局行政経営支援室長
(併) 地域DX推進室長 **村上 仰志**

行政機構におけるA Iの利活用が最も求められるのは、地域住民に日々接し、業務量が多様化する一方で職員数の減少に直面する地方自治体であろう。ことに生成A Iの急速な発展は、省人化や効率化等、業務改善に大きく資する一方、留意すべき課題も少なくない。総務省は自治体に対しガイドブックを改定する等、柔軟な支援を打ち出している。自治体における現在、そして今後のA I利活用の動向について、村上室長に語ってもらった。

自治体職員数、団塊ジュニア定年後は

私が所属する行政経営支援室は地方行革を担当しており、かつては「集中改革プラン」と称して、各地方自治体ごとに定員管理等について数値目標を設定していただき、これに基づき職員数の削減を推し進めてきたこともありました。

しかし現在は、急速な人口減の影響もあって当時と大きく様相が異なり、ご案内の通り多くの自治体が職員不足に悩んでいるという状況です。人手が少ない中でどのような形で業務改革をして、持続可能な形で行政サービスを提供できるかという

対応を迫られるようになりました。実際のところ地方公務員の年齢構成はいわゆる「団塊ジュニア」世代が多く、2040年ごろには同世代が退職する一方、採用対象の主要層である20代前半の世代は団塊ジュニア時

代の約3分の1にとどまる見通しです。つまり、足下の人手不足感はあると10年余りより深刻になるということです。

他方で、自治体に対する行政需要は、多様化・高度化の一途をたどっています。空き家対策や地域交通の維持など人口減への対応、公共施設へのカーボンニュートラル推進など社会環境の変化への対応、そのほかヤングケアラー問題や孤独・孤立対策、インフラメンテナンスなど、新たな行政事務が累増しています。

行政事務の効率化を図る上で欠かせないのがデジタル化(DX)の推進です。一例として、人口約7万人、職員390名の大阪府泉大津市における事務分類と業務量を分析すると、申請受け付け・入力・確認作業等の事務作業が全体の約半分を占め、対照的に相談・訪問・事業計画などの人的事務は2割程度でした。こうした申請受け付け・

入力・確認など定型的な事務作業は、デジタルを活用することによって省力・省人化が期待されます。

例えば、住民との接点であるフロントヤードを、「対面・紙」をベースとした従来型の窓口から脱却し、オンライン申請をはじめ、書かない窓口、リモート窓口など多様なチャネルを活用し、バックヤードの事務とデータ連携した上で、申請受け付けだけでなく後続する事務も含め全体最適を図ることで、住民の

利便性の向上だけでなく、行政事務の効率化を図ることが可能となります。

また、25年度末に各地方自治体における基幹業務システムの標準準拠システムへの移行期限が到来し、バックヤードの基盤も整いつつあることから、今後はシステム間のデータ連携がスムーズにできるようになれば、職員による手入力の時間を省くなどさらなる事務の効率化が期待されます。

DXにより事務負担が軽減さ



むらかみ たかし

昭和55年3月10日生まれ、山梨県出身。平成14年総務省入省。内閣官房地域活性化総合事務局、総務省自治行政局行政経営支援室、同市町村課、同公務員課等を経て、30年茨城県総務部長、令和4年内閣府特命担当大臣秘書官(地方創生担当)、5年総務省大臣官房広報室長、7年7月より現職。

従来A Iで一定の業務改善を実現

このようにDXによる業務改革が進展していく中で、生成A Iを筆頭に急速に技術が進歩しているA Iについて、地方自治体においてどのように利活用し、業務改革を推進していくか、今後の大きなテーマになってくることが見込まれます。

2025年5月、A I法こと「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律」が成立し、同9月に全面施行されました。同法に基づき年末に閣議決定されたA I基本計画において「資源制約が深刻化する中でも持続可能に行政サービスを提

供しなければならぬ。これらの課題を克服するために地方自治体が積極的にA Iを導入できる環境を整備することや「地域におけるA I利活用を活性化させるためにも、優良なユースケースの横展開など、地方自治体におけるA Iの適正な利活用を促進する」ことなどが盛り込まれました。

生成A Iが急伸する以前から、総務省では各地方自治体における従来型A IおよびRPA (Robotic process automation) 人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの)の導入状況を定期的にリサーチしてきました。直近24年末の調査では全地方自治体のおよそ3分の2が、各種A IやRPAを導入しています。

従来型A Iの用途を見ると、マッチング機能による保育所入所調整、チャットロボットによる住民問い合わせ対応や庁内ヘル

内閣府

令和8年度予算
6504億円

交通省所管)計上分を含む。

成長著しいアジアの玄関口としての地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を生かして「強い沖縄経済」を実現し、日本経済成長のけん引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

【はじめに】

内閣府は、内閣総理大臣、内閣官房長官および特命担当大臣等の下、経済財政政策の推進、地域未来戦略の推進および沖縄経済やアイヌ文化の振興、宇宙・海洋のフロンティアの開拓や科学技術・イノベーション政策の推進等に関する重要課題とともに、防災・減災の推進や経済安全保障の強化などによる安心・安全の確保に関する重要課題、共生・共助社会の推進や女性活躍・男女共同参画の推進などに関する重要課題に関して各省より一段高い立場から企画立案および総合調整を行うなど、内閣総理大臣および総合調整を行う役割を直接支え、政策決定を支援する役割を担っている。

【1. 経済財政政策の推進】

30億5700万円

経済再生を実現するため、骨太方針や予算編成の基本方針などで示された経済財政政策に関する重要課題への対応、経済・社会活動等に関する研究等の実施に取り組む。

規制改革推進会議において、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制の在り方の改

革等を引き続き継続するほか、PPP/PPFの活用をさらに積極的に推進する。

【2. 地域未来戦略の推進等】

1638億6200万円

「地方の活力は、すなわち日本の活力である」という考えのもと、地方が持つ伸び代を生かし、そこに暮らす住民の暮らしと安全を守るため、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や企業の地方分散を含む従来からの地方創生の取り組みを着実に進める。さらに、暮らしと安全を守るためには、地域経済の発展が不可欠であることから、これまでの地方創生の取り組みに加え、経済に重きをおいた取り組みを実施することで「地域未来戦略」を推進し、地方経済の再生と成長を実現していくとともに、地方分権改革を着実かつ強力に進める。

【3. 「強い沖縄経済」の実現に向けた沖縄振興策の総合的な推進】

2646億9800万円

(うち内閣府計上分は2551億3700万円。自動車安全特別会計空港整備勘定(国土

【4. アイヌ政策推進交付金を活用したアイヌ文化の振興等に係る市町村の取り組みの推進】

20億200万円

アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律に基づき、アイヌ政策を総合的かつ効果的に推進する。

【5. 宇宙・海洋のフロンティアの開拓】

266億9200万円

「宇宙基本計画」等に基づき、宇宙開発利用の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な政策に関する企画および立案並びに総合調整、宇宙開発利用の推進、公共の用または公用に供される人工衛星等の整備および管理を行う。

第4期「海洋基本計画」および「海洋開発等重点戦略」に基づき、海洋に関する基本的な政策の企画および立案並びに総合調整、海洋の開発・利用に関する施策の推進を行う。また、有人国境離島地域の保全および特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法に基づく国境離島政策の企画、

復興庁

令和8年度予算
4492億円

「政府としてALPS処理水の処分が完了するまで全責任を持って取り組む」という方針の下、引き続き、風評対策を中心に、正確で分かりやすい情報や地域の魅力を、国内外へ積極的に発信していく。

【はじめに】

東日本大震災の発災、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故から、15年が経過した。この未曾有の大災害からの復興のため、復興庁は、現場主義を徹底し、被災地の復興に向けて、関係省庁と連携して復興に取り組んでいる。

【復興の現状】

震災からの復興は、被災地の方々のご努力、また関係者のご尽力により、着実に進んでいる一方で、地域によって状況はさまざまであり、それぞれの状況に応じたきめ細やかな対応が必要である。

復興に向けたさまざまな課題について、まずは令和8年度からの「第3期復興・創生期間」で何としても解決していくという強い決意で、総力を挙げて取り組んでいく。

【原子力災害被災地域について】

原子力災害被災地域については、復興の歩

みは着実に進んできたが、未だに多くの帰還困難区域を抱える市町村もあり、避難指示解除の時期の違いなどによって復興の状況はそれぞれ異なっている。

地域の状況に応じて、帰還・移住の促進、産業・生業の再生など、多様なニーズに対応していくことが重要である。

このため、より現場に近いところに、新たな拠点として、「福島復興浜通りセンター」を整備した。

【事故収束に関する取り組み】

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関しては、2回目となる燃料デブリの試験的取り出しの成功や、大規模取り出しに向けた工程の一部具体化など、重要な前進が見られた。

また、ALPS処理水の海洋放出に関しては、令和7年度末までに18回の放出を実施した。これまでのモニタリングの結果や国際原子力機関（IAEA）による評価から、安全であることが確認されている。

【除去土壌等の県外最終処分に向けた取り組み】

福島県内で発生した除去土壌等について、中間貯蔵開始後30年以内に福島県外で最終処分するという方針は、法律に規定された国の責務であり、この実現に向けて、復興再生土の利用等によって最終処分量を低減することが重要である。

令和7年8月に決定された当面5年程度のロードマップに基づき、首相官邸や霞が関の中央官庁の花壇などで復興再生利用を進めてきた。

引き続き、復興再生利用の取り組みの推進や、県外最終処分に向けた検討、国民の理解の醸成について、環境省をはじめとする関係府省庁と緊密に連携し、対応していく。

【帰還困難区域・避難指示が解除された地域への取り組み】

帰還困難区域については、「たとえ長い年月を要するとしても、将来的に帰還困難区域の

広域リージョン連携と持続可能な地方自治

総務省自治行政局行政課長 植田 昌也

成長やイノベーション創出を目的として、都道府県域を超えた民間主導の官民連携である「広域リージョン連携」の取り組みが進められている。他方で、人口減に伴う職員不足と、相反して増大する業務量により、市町村中心の事務処理は深刻な状況下にある。事務処理の共同化等を進めながら、国や都道府県の役割の再定義を含め、いかに持続可能な地方行政を実現していくか、これは今冬はじまった第34次地方制度調査会でも議論の核心となる。地方自治の現状と今後の展望について、植田昌也課長に語ってもらった。

広域連携の新たな枠組みとして

「広域リージョン連携」は、2024年末に日本経済団体連合会が行った「バーチャルな道州圏域ごとに独自施策を実行できる仕組み」を、柔軟に推進すべきとのご提言も参考にし、25年1月より議論を開始した新しい施策です。これまでも、道州制に関連した提言はさまざまレベルで行われましたが、区割りや市町村との関係などに議論が集中しがちでした。今回は、道州という形式を取らなくても、関西や九州といった広域リージョンの単位で官民プロジェクトが進む環境整備を行う方が、実を取れるのではないかと考えられ、議論が進められたものです。

政府内での議論や経済界との意見交換の結果、同年6月に今後10年にわたる構想として定められた「地方創生2.0基本構

想」において、「広域リージョン連携」の枠組み創設が明示されました。その要諦は、複数都道府県の区域における地方公共団体と経済団体等の多様な主体による構成体が、複数のプロジェクトに連携して取り組む枠組みとして「広域リージョン連携」を創設し、その枠組みで実施するプロジェクトに対し

ては省庁横断的な支援を行う、成長やイノベーション創出のための取り組みを面的かつ分野横断的に広げる、というものです。その上で当面の目標として、先行して3カ所の広域リージョンにおいてプロジェクトを開始し、全国展開を目指すこととなりました。同年6月13日に閣議決定された「骨太の方針2025」でも「広域リージョン連携」の推進を目指すこととされ、同年末に閣議決定された「地方創生に関する総合戦略」においても、引き続き「広域リージョン連携」を推進することが

改めて明確になっています。今後も官民で情報交換しながら、この枠組みをしっかりと育てていく方針に変わりはありません。

こうした背景の下、総務省では同年9月2日に広域リージョン連携に関する推進要綱を制定し、26年1月28日に国の支援措置に係る部分を中心に改正しました。要綱において、主体となるのは複数都道府県の区域における自治体と経済団体等の多様な主体による構成体ですが、対象事業は産業政策や観光振興な

点から面に展開すべき複数のプロジェクトとし、手続きとしては、まず構成団体が共同で広域リージョン連携宣言を実施し、その上で広域リージョン連携ビジョンを策定していただくこととしています。

各リージョンのプロジェクトに対する国からの支援としては、通常都道府県1団体当たり申請上限が10件・15億円とされている地域未来交付金（地域未来推進型）について、広域リージョン分として1リージョン当

広域リージョンの先行例

こうした流れを受け、同年2月5日時点で、想定を上回る7地域において広域リージョン連携宣言を実施済みで、それぞれ独自のプロジェクトの検討を進めています。これに対し総務省では、各リージョンにそれぞれ2名ずつの担当者を割り振って、助言や各府省との連絡調整を行っています。

例えば「九州地域戦略会議広域リージョン」では、半導体関

連産業の発展と人材育成を図る「新生シリコンアイランド九州」を目指しています。現在、半導体は熊本が目まぐるしくありますが、これを県内にとどめず九州全体にどう波及させていくかが、同広域リージョンにおけるプロジェクトの眼目となります。またベンチャー企業支援や、感染症対策等がこれに続き、いずれも個別の自治体、企業で完結することなく、面的広がりを目指すという方針で一貫しています。

また「北陸三県広域リージョン連携」は、富山、石川、福井各県それぞれの強みである「医薬・ヘルスケア」「ものづくり」「繊維・宇宙」等を核として、グローバル・スタートアップの輩出を目指しています。北陸新幹線の延伸による三県の連携強化が背景にあると思われます。

そのほか、「関西広域リージョン」は、関西地域各府県と政令市の計12団体に加え、関西経済



うえだ まさや
昭和47年10月12日生まれ、大阪府出身。東京大学法学部卒業。平成7年自治省入省、平成29年総務省自治行政局行政経営支援室長、30年（併）同行政課2040戦略室長、令和2年同市町村課長、4年自治税務局市町村税課長、5年自治行政局住民制度課長、6年7月より現職。

◆首長に聞く～特集 国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく
 豊予海峡ルートを軸に、瀬戸内海を囲む循環型巨大経済圏の構築を



さとう きいちろう

昭和32年生まれ、大分県出身。大分県立大分雄城台高等学校、東京大学経済学部卒業後、55年通商産業省入省、平成7年在サンフランシスコ日本国総領事館領事、14年資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部省エネルギー対策課長、16年経済産業省産業技術環境局産業技術政策課長、18年経済産業省中部経済産業局長、21年中小企業庁次長、22年独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）ニューヨーク事務所長、27年大分市長、令和5年4月より現職。

います。
 本県は、豊予海峡ルートを軸に、TSMC熊本工場がある熊本県と大分県を中九州横断道路で結び、福岡県、宮崎県、鹿児島県へは東九州新幹線や東九州自動車道で結ぶ「広域交通ネットワーク」を構築したいと考えています。
 ―貴県が九州の新たな玄関口として機能するとともに、愛媛県をはじめ四国、関西や中国地方までも見据えた非常にスケールの大きな構想ですね。
 佐藤 今後、東京・名古屋・大阪間がリニア新幹線により約

1時間で結ばれる中で、豊予海峡ルート構想は、①半導体、自動車、農林水産業など九州の強みをさらに進展できる②関西や中国、四国などの圏域間の連携強化につながる③南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する自然災害への強靱化や災害発生時の代替経路（リダンダンシー）確保につながるなど、わが国全体に大きな効果をもたらすと確信しています。
 ―これだけ、規模の大きな構想ですと、他の地域の知事や首長とも連携しておられるのでしょうか。

◆首長に聞く～特集 国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく

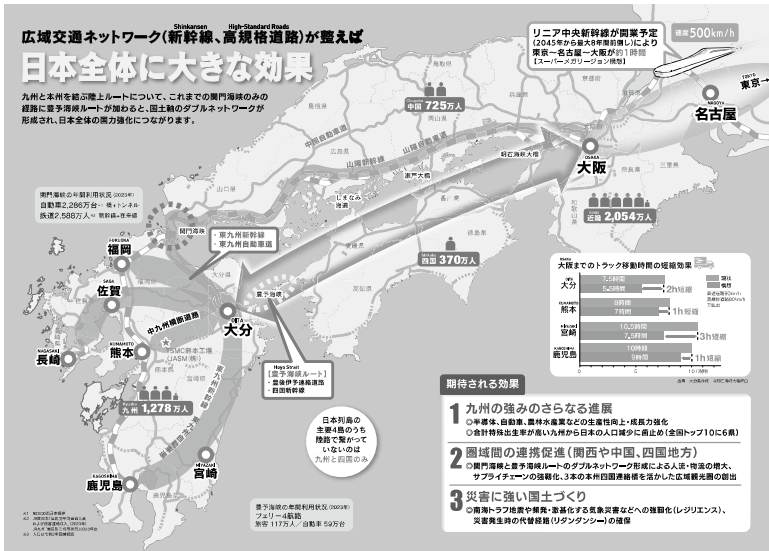
豊予海峡ルートを軸に、瀬戸内海を囲む循環型巨大経済圏の構築を

大分県知事 佐藤樹一郎

時 評社は、2026年5月25日に宮崎県とともに「国土強靱化の観点から高速道路を防災に生かしていく」セミナーを宮崎観光ホテルで開催する。セミナーには宮崎県・河野俊嗣知事のほか、熊本県・木村敬知事、大分県・佐藤樹一郎知事が登壇する予定だ。そこでセミナーに先立ち、大分県・佐藤知事に高速道路などについて話を聞くことにした。

佐藤知事は、大分市佐賀関・愛媛県佐田岬を結ぶ豊予海峡を軸に、四国・関西を高規格道路、四国新幹線で結ぶ新たな国土軸を提唱。既存の山陽自動車道・山陽新幹線と結べば、瀬戸内海を囲む循環型巨大経済圏ができ上がり、ミッシングリンクとなっている東九州自動車道（北九州市～宮崎県日南市・ミッシングリンクは日南南郷IC～鹿児島県・志布志IC）や中九州横断道路（大分市～熊本市）にも好影響が起きる考え方を示した。

（聞き手・中村 幸之進）



大分県が提唱する豊予海峡ルートを基軸にした瀬戸内海循環型巨大経済圏のイメージ

大分県佐賀関と愛媛県佐田岬の間の豊予海峡を高規格道路、四国新幹線で結び九州・四国・関西・中国各地域をつなぎ、既存の山陽自動車道、山陽新幹線と結び、瀬戸内海を囲む循環型巨大経済圏を構築するという考えで、九州の強みをさらに推進するのみならず、関西、四国、中国地方全体にも大きな経済的インパクトをもたらすとしている。

(出典：大分県)

佐藤知事は、豊予(ほうよ)海峡ルートを軸とした「大分県広域交通ネットワーク構想」を提唱されていると聞きました。豊予海峡ルートとはどのようなものなのでしょうか。

佐藤 豊予海峡ルートは、大分市東部の佐賀関(さかのせき)と愛媛県伊方町の佐田岬を隔てる約14キロメートルの豊予海峡を橋や海底トンネルでつなぐ構想です。このルートを高規格道路、新幹線で結んで、大分市・愛媛県松山市・香川県高松市などと大阪や山陽新幹線などと共に瀬戸内海を囲む循環型巨大経済圏を形成することを目指しています。

同構想は、1998年に国が決定した第5次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」に描かれた豊予海峡、四国各都市と淡路島・和歌山県和歌山市を結ぶ紀淡(きたん)海峡ルートなどを結ぶ太平洋新国土軸(第2国土軸)と73年に決定された大分市を起点とする四国新幹線構想がベースになって

一般財団法人カーボンフロンティア機構（JCOAL）会長 渡部 肇史氏に聞く

クリーンコールテクノロジーを軸に、さまざまな技術実用化を 具現化。カーボンニュートラル実現に貢献していく

SAFやバイオマスガス化事業などさまざまな技術実用化に向けて

——カーボンフロンティア機構（JCOAL）では、SAF（持続可能な航空燃料）の研究開発に携わっておられると聞きました。SAFは、全日空や日本航空などエアライン各社が実用化に向けて、前向きに捉えその動向が注目されています。

渡部 JCOALは持続可能な航空燃料の製造供給体制の構築支援事業として、SAFの技術実証やサプライチェーン

ン確立支援などに取り組んでいます。と

は言え、JCOALは、SAFの製造業者ではありません。あくまで経済産業省

資源エネルギー庁や研究機関、民間事業者

をつなぐ補助事業者の立場でSAFの

製造供給体制の構築を支援していくスタ

ンスで臨んでいます。ご指摘の通り、近

年SAFは、CO₂排出に大きく影響す

ると言われているジェット機燃料の代替

燃料として、言わばカーボンニュートラ

ルの切り札のようにクローズアップされ

ていますので、われわれも大いに期待し

ています。

——日本国内ですと、コスモ石油や出光興産、ENEOSなど石油精製メーカーがかなり注力している印象を受けます。

渡部 そうですね。やはり、SAFの実用化には、液体燃料を扱っているメーカーのノウハウやサプライチェーンが生きてくるのではないかと見えています。ただ、SAFの実用化には研究開発要素がまだまだ多く残っているというのが実情なので、われわれも技術面の確立に向けてしっかりとサポートしていきたいと思っ

ています。

——さらに、バイオマスのガス化事業に関わる事業調査にも積極的に手掛けておられるそうですね。

渡部 はい。バイオマスは、資源としての特性上、地域循環型の地産地消モデルとして成立する可能性がありますし、地方自治体の経営にも大きく影響するので大いに注目しています。こうした中で、2025年度、JCOALは実用段階における事故防止の有効対策の調査やとりまとめなどを実施しました。

——バイオマス発電が各地で進む中、24年1月には武豊火力発電所（愛知県武豊



わたなべ・としふみ

昭和30年生まれ。大分県出身。52年東京大法卒、電源開発株式会社（Jパワー）入社。平成16年経営企画部長、18年取締役、21年常務、25年副社長、29年代表取締役社長、令和5年代表取締役会長。6年6月より（一財）カーボンフロンティア機構（JCOAL）会長を務める。

——詳しく教えてください。
渡部 同技術は、酸化鉄など金属酸化物の酸素を使って、バイオマスや石炭を燃焼させる技術で、燃焼に伴い、熱が発生します。蒸気タービンを回して発電するとともに、燃焼に用いた酸化鉄に水

町）や石狩新港バイオマス発電所（北海道石狩市）など発電所での火災・爆発事故が起きました。

渡部 バイオマス発電に関しては、有

効な予防策や再発防止策を、燃料面・設

備面・運用面などから網羅的にまとめて

いますので、現場の皆さんの技術指針と

なることを願っています。このほかバイ

オマスに関して、われわれは、大阪ガス

と共同でケミカルルーピング燃焼技術と

いう技術を活用し300kWh級の大型コー

ルドモデルの試験装置を用いて、グリー

ン電源・グリーン水素を製造する技術研

究を行っています。

JCOAL が採択した持続可能な航空燃料（SAF）製造・供給体制整備支援事業の主な事業計画

項番	事業者名	事業実施場所	製造技術	事業計画名
1	出光興産株式会社	山口県	HEFA	HEFA プロセスを用いた持続可能な航空燃料（SAF）の製造設備設置および供給体制構築事業
2	ENEOS 株式会社	和歌山県	HEFA	和歌山製造所におけるニート SAF 製造およびそれに関連する混合 SAF 製造に関する事業
3	太陽石油株式会社	沖縄県	AtJ	沖縄事業所における SAF の製造・供給事業
4	コスモ石油株式会社	香川県	AtJ	バイオエタノールを原料とする SAF-ATJ 製造事業

（出典：カーボンフロンティア機構）



東洋ライス株式会社
代表取締役社長

雑賀 慶二氏

さいか けいじ

昭和9年生まれ、和歌山県出身。和歌山市立城東中学校を卒業後家業に従事、36年(株)東洋精米機製作所(現・東洋ライス株)入社、60年同代表取締役社長就任。平成28年東京農業大学客員教授。一般社団法人日本SDGs協会名誉会長、公益財団法人医食同源生薬研究財団名誉会長。公職多数。

米の力で健康の向上を図り、社会貢献の歴史を刻む



東京農業大学教授
(元・農林水産事務次官)

末松 広行

1961(昭和36)年、(株)東洋精米機製作所としてスタートした東洋ライス(株)は、以後六十余年にわたり、革新的な精米機器類を発表、そして「BG無洗米」「金芽米」「金芽口ウカット玄米」等、玄米本来の必要な栄養素を保持しつつ、白米のような食感やおいしさを維持したお米を相次いで開発・発売してきた。近年は健康と食の相互関連性に着目して財団を設立するなど、食からアプローチした国民の健康向上へ、活動の幅を広げている。今回、雑賀慶二社長に、同社の黎明から始まり、次代に対するメッセージまで幅広く語ってもらった。

無石米の発明がすべての始まり

末松 雑賀社長はこれまでの事業展開において、常にお米に関する問題意識を持ちながら技術開発や改良を重ねてこられました。どのような点で、開発を着想してこられたのでしょうか。

雑賀 私は父が精米機のディーラーや修理を家業としていたこともあり、一貫してお米という限定された世界で生きてきた人間ですが、ふとした時に、世の中

にこういうものがあれば良いな、もしくは今のままでは社会にとって良くない、等々の気付きを得ることがあります。特に、誰もまだ問題の解決に着手していない場合、自分が解決に向けた構想やアイデアを提案し、具現化することで事業を行ってききました。

経営を預かる身として収益面での最適解を追求すべきなのでしょうが、私はシンプルに社会課題や疑問点を一つ一つ解決しようと思案し、その具体的方策を提供する、その連続と蓄積で現在に至ったと言えるでしょう。その結果、一定の評価を得ているのは誠に有難いと思っております。

末松 最初に社会課題解決に向けて手掛けたのが1961年の、無石米をつくる機械の発明だと聞きました。すでに60年以上昔のことですが、当時のいきさつなどお伺いできましたら。

雑賀 私は当時、家業を引き継ぐ形で精米機の修理を家業としていました。現在では想像しにくいかもしれませんが、その頃は技術が粗く、除去しきれなかった石粒が炊飯したご飯に混ざっている、